

環境アセスメント検定
生活環境編②
(正解・解説)

2017年 8月ver. 1.00

発行 環境アセスメント学会
<http://www.jsia.net>

環境アセスメント学会

【正解】生活環境編②

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|--|
| 問1 | × | 国土地理院が管轄している。 |
| 問2 | ○ | |
| 問3 | ○ | |
| 問4 | ○ | |
| 問5 | × | 太陽からの紫外線をうけて、光化学反応を起こして作り出される物質の総称である。 |
| 問6 | ○ | |
| 問7 | ○ | 出典：EICネット |
| 問8 | ○ | |
| 問9 | 4 | 有機リンは不溶性であり加水分解されるため、地下水の分析において汚染物質として検出されたことはない。地下水の水質汚濁に係る環境基準項目に入っていない。 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問10 | × | |

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|--|
| 問11 | × | |
| 問12 | ○ | 沿岸環境調査マニュアルP87 日本海洋学会1990 |
| 問13 | ○ | 沿岸環境調査マニュアルP80 日本海洋学会1990 |
| 問14 | ○ | 沿岸環境調査マニュアルP80 日本海洋学会1990 |
| 問15 | × | 地球環境調査事典 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問16 | × | 地球環境調査事典 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問17 | ○ | 地球環境調査事典 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問18 | × | 地球環境調査事典 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問19 | × | 地球環境調査事典 平成19年 日本環境アセスメント協会：「環境アセスメント士」試験問題 |
| 問20 | ○ | |

【正解】生活環境編②

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|-----------------------------|
| 問21 | × | 地下に埋設される危険物施設は別規定である。 |
| 問22 | × | EU指令は、環境騒音が主体である |
| 問23 | × | |
| 問24 | × | 低周波音の閾値レベルの取り決めはない。 |
| 問25 | ○ | 出典：IEC（国際電気標準会議）規格61400シリーズ |
| 問26 | ○ | |
| 問27 | ○ | |
| 問28 | ○ | |
| 問29 | × | 日本工業規格化はされていない。 |
| 問30 | ○ | 波長の長さの違いだけで物理現象は同じである。 |

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|---|
| 問31 | × | NEDOの予測モデルは、もっとも単純／簡易である |
| 問32 | × | 環境影響評価のための低周波音評価には、「低周波音問題対応の手引書」に記載の環境保全目標値としてはならない。 |
| 問33 | × | 風力発電施設から発生する超低周波音は、ほとんど閾値以下であることから閾値曲線で評価することはない。 |
| 問34 | ○ | |
| 問35 | × | 環境保全措置の目標値は、対象によってそれぞれ異なる。 |
| 問36 | ○ | |
| 問37 | ○ | |
| 問38 | × | 音源の音響パワーレベルに関する情報交換が行われていない。 |
| 問39 | × | 用語が錯綜している。 |

【正解】生活環境編②

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|--|
| 問40 | ○ | 出典：平成18年度 環境アセスメント実務研修会 テキストI 生活環境 |
| 問41 | × | 出典：平成18年度 環境アセスメント実務研修会 テキストI 生活環境 |
| 問42 | × | 大規模建築物等と計画建築物との相互作用として、調査すべき風害の項目は、その形状、高さ、大きさ及び位置関係がある 出典：平成18年度 環境アセスメント実務研修会 テキストI 生活環境P1 P12~13 |
| 問43 | ○ | 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |
| 問44 | × | 地域の設定は必ずしも必要でない。 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |
| 問45 | ○ | |

| 問題 | 正解 | 解説・出典 |
|-----|----|--|
| 問46 | ○ | 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |
| 問47 | × | その他に「排出後の処理・処分」「再生資源利用促進への寄与」などがある。 |
| 問48 | × | 「再生資源利用促進への寄与」が予測内容に含まれることが望ましい。 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |
| 問49 | × | 範囲の設定は必ずしも地域の範囲ではなく環境負荷低減の寄与を検討するためのシステム境界（地域社会、業界等）を設定し、そのシステムの範囲を検討する。 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |
| 問50 | ○ | 出典：環境アセスメント実務テキスト、生活環境、平成19年 |